

# I 現状と課題

## 1 米沢女子短期大学を取り巻く状況

全国的には、大学・短大への進学意欲の向上により、年々進学率は上昇しているが、少子化の進行に伴う18歳人口の減少傾向を反映し、志願者数、入学者数は減少が続いている。

平成19年度には志願者数と入学者数が同数となるいわゆる「全入時代」の到来が予測されており、人気のある大学は多くの志願者の中から質の高い学生を確保できる反面、そうでない大学は学生の質の低下や入学者の確保が懸念される状態となることが予想される。

現状でも、私立の四大で3割、短大では4割の大学が入学定員を確保できない厳しい状態にあり、学生確保を巡る高等教育機関の競争は激化している。

山形県についても、全国の状況と同様、少子化により18歳人口の減少が進行している。

大学・短大への進学率は上昇を続けているものの、全国平均に比べ10ポイント程度下回っている。本県においては、18歳人口の減少を進学率の上昇で吸収していたため、進学者の実数に大きな影響はなかったが、今後は、進行する少子化に対し、進学率の大幅な伸びは必ずしも見込めず、山形県の進学者数は、全国同様、将来的には減少していくことも予想される。

なお、山形県の短大進学者のうち県内への進学者は6割程度と、短大進学者の地元志向、県内短期大学への一定のニーズが見られる。

また、山形県においては、今後10年間の県づくりの基本目標となる「やまがた総合発展計画」を平成18年3月に策定し、「未来に広がる“やまがた”」を創りあげていくことを目指している。この中で、人材育成は「子ども夢未来」の理念のもと、「基盤力」に資するものとして重点分野に設定されており、米沢女子短期大学（以下「米短」という。）にあっても、人づくりを担う一機関として、人材養成機能を充実強化し、国内外で広く活躍できる人材の育成を図るとともに、「やまがた総合発展計画」における政策実現のためにも、あらゆる面で、その持てる力を発揮していくことが求められている。

## 2 米沢女子短期大学の状況

### (1) 全体的な状況

米短は、女子の多様な進学意欲を吸収する短期高等教育機関としての役割を担い、地域社会に有為な人材を輩出してきた。また、公立の女子短期大学

として、社会的、経済的理由により大学教育を受けることが難しい状況にあった女子の高等教育機会の確保という役割を果たしてきた。

現在においても、公立短大だからこそ進学できる層の貴重な受け皿として、低学費での高等教育機会・選択肢の提供という公立の短期大学としての存在意義をもっている。

学生の志願状況については、これまでは、比較的安定して志願者を確保してきたものの、志願倍率、競争倍率とも全体としては右肩下がり傾向にあり、少子化の進行により、今後、質的にも量的にも学生の確保が困難になることも予想される。

就職状況については、厳しい経済情勢を反映して、近年、就職率が8割強程度にとどまっている。さらに、学科間で就職率に格差があり、大学で取得できる資格・免許が就職に直結しない学科は厳しい状況となっている。

また、米短には元々国公立四大志向の学生が多いため、四大への編入学希望者も多く、編入学対策の強化が求められている。

米短は、県立高等教育機関として、県の次世代を支える人材の養成と供給という基本使命をもっている。このため、これまで以上に学生・地域・時代のニーズを把握し、教育・研究の改善・充実に努めながら、その使命を達成していくことが必要である。

具体的には、学生の能力を伸ばすことに主眼を置いた教育を行うことや、公立大学として、教育・研究成果の地域への還元や公開講座の実施など県民に対するサービスの提供などを行うことが求められている。さらに、これらを実現していくためには、大学自らが主体性をもち、効率的な運営を行うことも同時に必要とされるところである。

## (2) 学科ごとの現状と課題

### <国語国文学科>

#### ○ 現状

- ・ 国文学、国語学、漢文学のほか図書館情報学等の講義を実施している。
- ・ 中学校教諭二種免許（国語）、図書館司書資格、学校図書館司書教諭資格が取得できる。

#### ○ 課題

- ・ 取得できる免許・資格が就職に結びついていない。
- ・ 教員数に対し、1学年の学生定員が100人と不均衡である。
- ・ 四大への編入学希望者への指導が十分でない。

### <英語英文学科>

#### ○ 現状

- ・ 英米文学、英語学、実践的な英語の技能を修得する英語コミュニケーション

ョン（英会話・リーディング・ライティング等）を中心に、異文化理解・検定英語への対応等の講義を実施している。

- ・ 中学校教諭二種免許（英語）、図書館司書資格、学校図書館司書教諭資格が取得できる。

#### ○ 課題

- ・ 取得できる免許・資格が就職に結びついていない。
- ・ 四大への編入学希望者への指導が十分でない。
- ・ 実践的な英語教育を目標としているにもかかわらず、英会話関連の授業数が少ない。

### <日本史学科>

#### ○ 現状

- ・ 日本史及びその隣接分野の科目（考古学・民俗学・日本文化）のほか、教職関連の専門科目（地理学、法律学、社会学、哲学、倫理学等）や学芸員資格に関する科目の講義を実施している。
- ・ 公立短大で唯一設置されている学科であり、広く全国から志望者が集まっている。
- ・ 中学校教諭二種免許（社会）、図書館司書資格、学校図書館司書教諭資格が取得できるほか、学芸員の試験科目が免除となる。

#### ○ 課題

- ・ 日本史の勉学を志向する学生のニーズに応えている反面、学芸員等の採用自体が少ないため、就職先にこだわる学生には不利である。
- ・ 学科のイメージから企業においては即戦力ととらえられにくく、就職状況は全学科中最も厳しい。

### <社会情報学科>

#### ○ 現状

- ・ 心理学、政治学、組織論、産業論、会計学、統計学、電子商取引、情報セキュリティ、情報メディア論、図書館情報学、コンピュータ学、ソフトウェア工学、ネットワーク技術など社会系の広い視野を育む科目から情報系の実践的な科目まで、幅広く講義を実施している。
- ・ 図書館司書資格が取得できる。
- ・ パソコンで情報処理ができるという評価から、就職では有利である。

#### ○ 課題

- ・ 学科の名称から教育内容が分かりにくい。
- ・ 取得できる資格・免許が少ない。

### <健康栄養学科>

#### ○ 現状

- ・ 厚生労働省の栄養士養成施設であり、栄養士資格取得のための講義を実

施している。

- ・ 栄養士資格、栄養教諭二種免許が取得できる。

○ 課題

- ・ 栄養士資格が取得できることから、これまで就職には有利に働いてきたが、近年、社会のニーズは管理栄養士<sup>(1)</sup>へとシフトしてきている。

こうした背景のもと、米短においては、「やまがた総合発展計画」に謳う「未来に広がる“やまがた”」の実現のための力となる「人づくり」を担う教育機関としての役割を発揮するとともに、活性化方策を講じることにより、大学の個性・特色を明確にし、大学の魅力づくりに取り組む必要がある。

### (3) 活性化基本方針の検討

活性化基本方針の検討にあたっては、まず、SWOT分析の手法により、大学内外の環境分析を行った。

SWOT分析とは、主にマーケティング戦略や企業戦略立案で使われる分析の手法であるが、学校における組織マネジメントにおいても用いられる内外環境分析の代表的な手法である。

ここでは、自校を取り巻く外部環境を「機会(Opportunity)」「脅威(Threat)」、内部環境を「強み(Strength)」「弱み(Weakness)」の視点から分析し、外部環境の「機会(O)・脅威(T)」と内部環境の「強み(S)・弱み(W)」の4つを組み合わせ、自校の強みで取り込める機会は何か、また脅威を回避する方法は何か、自校の弱みで機会を取りこぼさないための方法は何かといった視点から活性化基本方針を検討した。

さらに、外部有識者の助言、先進的取組みを行っている短期大学の事例調査、地元の市・産業界との意見交換、地域住民・同窓会・学生アンケート、学内での討議等を参考にして、活性化基本方針を次のとおりまとめた。

## Ⅱ 活性化基本方針

### 1 目指すべき姿

#### (1) 人材養成の視点

教養と実学を身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った人材を養成し、地域社会に送り出すことを目指す。

「顔の見える教育」「手づくりの少人数教育」という米短の伝統と強みを活かし、個性と特色ある教育の展開を目指す。

上杉鷹山が藩政改革において、「人づくり」を治世の根本とし、藩校・興譲館で「学・思・行」一体の実践教育を重視したように、米短においても地域における優れた人づくりの伝統を引き継ぐような教育の展開を目指す。

社会のニーズという視点からは、国際化、情報化、サービス化が急速に進む現代社会において、「教養」(注1)と「実学」(注2)を身に付け、主体的に学ぶ力である課題探求能力と、社会の中で人との関わりをつくる力であるコミュニケーション能力をもった人材が求められている。

こうした人材の養成は、米短ならではの少人数による集中型のきめ細かな教育によって育まれることが期待される。米短の伝統により培われた学生と教員の距離が近い「顔の見える教育」、自らの力で創意工夫しながら作り上げていく「手づくりの少人数教育」という強みを活かして、個性と特色ある教育を展開していくことが有効である。

(注1)社会で生きていくための広く深い人間的・知的素養

(注2)実際の生活に直接役に立つ学問

#### (2) 公立大学の視点

「地域のための大学」という公立大学の設置の趣旨に則り、教育・研究・地域創造活動を通じて、県の政策実現と地域の発展に寄与することを目指す。

県立の高等教育機関として、教育・研究・地域創造活動を通じ、県の政策実現と地域の発展に寄与する「地域のための大学」「県民のための大学」を目指す。

そのため、大学が持つ研究機能、人材、知識、技術などの知的財産を、学生はもちろんのこと、学生以外の県民にも活用してもらう努力が必要である。

#### (3) 大学運営の視点

組織の活性化を図り、自律的・効率的な大学運営を目指す。

大学組織は、個性と特色ある教育・研究活動を推進し、地域創造活動の展開を図る際の基盤となるものである。組織の活性化を図り、学長のリーダーシップのもと、的確に社会の変化に対応していけるような自律的・効率的な大学運営を行うことが必要である。

## 2 基本的方向と活性化方策

～「学生が主役」の視点を持った大学づくりを活性化の基本に置き、基本方針及び活性化方策を以下のとおりとする～

### 基本的方向1 魅力と特色ある教育への改革

多様な学生のニーズに応え、学生の個々の能力を伸ばして社会に送り出すため、「教養」、「実学」、「キャリア支援」を三本柱とした魅力と特色ある教育を展開する。

#### [視点]

- 教員は、自分の専門分野が活かされる大学という視点だけではなく、米短で目指す人材養成の姿を常に念頭に置き、学生にどのような力を付けて社会に送り出すのか、学生の個々の能力を伸ばすためにはどのような手法が良いのかという視点を持つことが肝要である。“教員のための大学”ではなく、“学生のための大学”であることを意識する必要がある。
- 学生に対し、就職・編入学等のキャリア支援を行うことは、大学が果たすべき重要な役割である。
- 総合的な教育力を向上させ、学生や高校生、編入学先の四大、就職先の企業からの評価を高めることが重要である。
- 男女共同参画社会を実現するという視点から、多様な分野において社会参画し、活躍する女性の育成を目指した教育を展開することが重要である。

#### 【具体的方策】

##### ① 教養、実学を重視した教育への改革

- 学生の実学・資格志向に対応するとともに、教養と実学をバランス良く身に付けた学生を育成する。
- 多様な学生のニーズ、地域社会のニーズ、時代のニーズに応じていくために、現行の学科・カリキュラムのあり方を検討する。
- 学生にどのような力を付けるかという観点から、現行の教育内容を見直し、入学定員についても併せて検討する。
- カリキュラムについては、完全セメスター制<sup>(2)</sup>の導入と各期ごとの教育目標の設定・達成状況の把握、教員が研究室等において学生からの相談に応えるオフィスアワー制度、複数教員によるオムニバス授業や学科相乗り授業など多様なあり方を検討する。
- 社会の国際化、情報化、経済のソフト化・サービス化の視点から、英語・英会話力、文章表現力、IT活用能力など社会人として必要な基礎能力を徹底して養成する。ITについては、山形大学工学部との連携も視野に入れる。

就職の際、こうして養成された実務的な能力をアピールポイントとし、採用側からの評価を得ることを目指す。

- 学生が実社会の一端に触れることにより、幅広い教養を身につけ、進路への意識向上を図ることを目的に、地域において多様な分野で活躍している実践者の方々や県立であることのメリットを活かし県の職員等による講義を多彩なテーマで実施する。
- 少人数の短大だからこそできる学生と教員の距離が近い「顔の見える教育」を推進し、「自分の考えをまとめる力」「課題を解決する力」など含めたコミュニケーション能力の育成を図る。
- 堅実・着実な基礎的能力を持ち、周囲との協調性にも優れた学生の輩出こそが、米短の教育の成果と特色であり、少人数のゼミ等を通してその育成を図っていく。

＜「やまがた総合発展計画」で目指す人材養成等の姿＞

- 時代を先駆ける能力を重点的に開発する教育
  - ・ 外国語によるコミュニケーション能力の養成
  - ・ ITを活用して情報を処理する技術の習得、情報を活用して新しい価値を創造する能力の養成
- 国際社会においてもリーダーシップを発揮できる人材の育成
  - ・ 自分の考えをわかりやすく説明し、人々や物事を先導していく人材の養成
  - ・ 外国語を使ったプレゼンテーション、ディベートなどを通じて人々の共感・理解を得る能力の養成
- 「学び、考え、実践する」実学精神の養成
  - ・ 「働くこと」への意識づけ、社会の中で自立していく意欲の向上
- 地域社会において実践・行動する力を高める教育
  - ・ 社会的ニーズに対応できる職業能力の向上
- “本物”、“一流品”を提供する総合食料産業群
  - ・ 地域ならではの様々な食材を活かした新しい「食」関連産業の展開

＜学科の将来的な方向性の例＞

- 国語国文学科・英語英文学科・日本史学科・社会情報学科は、語学とIT活用能力を中心としたコミュニケーション能力の育成を図る「言語コミュニケーション」分野に重点化していく。
- 健康栄養学科は、うごぎ等地域の食資源を活かした食関連産業開発への貢献に加え、栄養学の基礎的知識をベースに、就職につながる食物関係の各種資格・技能の習得を目指した実践的教育も視野に入れる。

## ② キャリア支援機能の充実

- 学生の就職・編入学等の進路支援を総合的に企画・実施する「キャリア支援センター」を設置し、学生相談や求人情報の提供のほか、進路について動機づけを図る講座・公務員講座・編入学対策講座などの各種講座、イ

ンターシップの調整、情報処理・語学など就職につながる各種資格取得への支援を行う。

- 就職に関して、学生にきめ細かいアドバイスを行うとともに、積極的に県内外の就職先の開拓を行う。
- 「キャリア支援センター」において、実務能力の向上を目指し、地元産業界から講師という形での協力を得て、例えば簿記等の資格取得に結びつくような寄附講座を開講するなど、地域と連携した企画を検討する。

### ③ 編入学教育の強化

- 短大は2年間で完結した教育を提供することに加え、学生がその上にさらに教育を積み上げることもできる土台としての機能も持っている。このような短大のファーストステージ機能<sup>(3)</sup>を重視し、編入学を希望する学生が志を達することができるように、編入学に対応した教育を強化する。
- 編入学対策は、編入学試験の主要な受験科目である小論文・英語について重点的に行う。
- 女子の四大志向の高まりに対応し、短大においても編入学という新たな道で対応できることを、高校生・保護者・高校の教員等に知ってもらうような広報を行う。
- 四年制の編入学指定枠の獲得のため、教職員が四年制大学を訪問し、PRを行うなど、これまで以上に積極的に取り組む。
- 私立の四大について、経済的理由からあきらめざるを得ない学生もいることから、同窓会組織などとも連携し、国公立大学と私立大学の学費差額を貸与する奨学金制度の創設など学生への支援策を検討する。

### ④ 学生の学習環境の改善

- 学生の学習意欲を高めるために必要な図書や設備等の学習環境の改善に努める。

### ⑤ 男女共同参画社会づくりへの貢献

- 男女共同参画社会の実現のためには、女性の視点や知恵を活かした起業や地域づくり活動など、多様な分野における女性の参画が求められている。このため、女性の柔軟な発想や視点を伸ばし、多様な分野で活躍できる女性の育成を目指し、社会の第一線で活躍する女性の講義など取り入れた教育プログラムの開発を行う。
- 志願者の意向の把握に努めながら、男女の別なく均等に教育の機会を提供するという公立大学の視点や志願者を確保するという経営的な観点から、共学化と女子大の存続のどちらが米短にとって有用であるかを検討する。
- 共学化の検討の際には、現行の教育内容では男子のニーズはわずかと思われることから、男子にとって魅力ある教育分野の検討も併せて行う。
- 志願者を確保するという経営的な観点には、共学化により対象が広がる



という視点とともに、50余年にわたり培われた女子大のブランドだからこそ志願者を集められるという視点もあることにも留意する。

#### ⑥ 他高等教育機関や高校との連携

- 学生の幅広い教育ニーズに対応するため、「大学コンソーシアムやまがた」<sup>(4)</sup>を構成する県内高等教育機関での単位互換を推進し、学生の教育ニーズへの対応を図るとともに、幅広い視野をもった学生を養成する。また、こうした取組みを大学の新たな魅力につなげるよう努めていく。
- 東北公益文科大学や山形大学工学部など県内大学のほか、会津大学等近隣の大学等との間で、単位互換をはじめとする教育研究、編入学、教職員・学生交流などの連携を強化し、教育内容の充実を図る。
- 高校と連携し、高校教員による学生の基礎学力の補完を図るとともに、相互のカリキュラムの調整や高校での生活状況の情報交換など、より進んだ高大連携のあり方も検討する。また、高校生への短大教員による教育を通じ、地域教育への貢献を行う。

#### ⑦ 教員の意識改革・教育の質と研究力の向上

- すべての教員が「学生が主役の大学」「地域のための大学」であることを認識し、教育や地域創造についての意識を深める。
- 学内及び大学間連携によるファカルティ・ディベロプメント活動<sup>(5)</sup>や自己評価、認証機関による第三者評価<sup>(6)</sup>等の積極的な活用により、教育の質の向上を図る。
- 学生に対し質の高い教育を行うため、研修・研究に取り組み易い学内の環境づくりに努め、教員自らが外部研修や研究会等へ積極的に参加し、発表を行うなどにより研究力の向上を図る。

## **基本的方向2 地域に根ざした大学**

地域に根ざした教育・研究に努め、その成果を地域に積極的に還元するとともに、地域創造活動、山形版コミュニティカレッジなど、地域に開かれた大学づくりを行う。

### **[視点]**

- 公立大学は地域発展のために存在する大学であり、その教育・研究成果を地域に還元する必要がある。
- 特定の教育分野以外は地域との関わりが薄いことから、地域と積極的に関わり、地域に根ざした教育・研究を行うことが重要である。
- 大学内に醸成されつつある地域貢献の意識をすべての教職員に広めるとともに、地域貢献という意識をさらに一歩進めた「地域創造」という視点からの取り組みを行う。
- 地域の社会人等の学習意欲に応え、高等教育機会の拡大を担うことも公立大学としての重要な役割である。

### **【具体的方策】**

#### **① 地域に根ざした教育・研究**

- 身近に豊富にある歴史・文化資源を積極的に取り入れた地域史や地域学の授業など、地域に根ざした教育・研究活動を進める。
- 県民が本県の文化や歴史、自然等を学ぶ「地域学」活動を大学としても協力・支援し、「やまがた文化」の継承、また新たな地域文化の発掘を推進する。
- 健康栄養学科においては、うこぎ等地域の食資源を活用した企業との共同研究等を推進し商品化に協力するなど、地域産業界への研究成果の還元を進める。
- うきたむ風土記の丘考古資料館、伝国の杜などの地域の教育文化施設と連携した教育・研究のあり方を検討する。
- 生活文化研究所は、地域の様々な課題に取り組む研究所として機能を強化するとともに、地域社会と大学の窓口としての役割を積極的に果たしていく。

#### **② 地域創造への取り組み**

- 50余年の長きにわたり存在する大学でありながら、地域においては米短の教員や学生の姿が見えにくいと言われている。地域貢献という意識をさらに一歩進め、地域に関わり、地域を創っていくという意識、すなわち「地域創造」という視点から、教職員・学生とも積極的に地域と関わっていく姿勢を持つ。
- 地域が抱える課題に対し、教員・学生がその解決に関わるような仕組み

づくりを検討する。また、学生に地域に目を向けさせ、そのやる気を高めるためには、教職員によるサポートが不可欠である。

### ③ 山形版コミュニティカレッジへの取組み

- 少子化の進行の中で、従来のように18歳の新卒者だけを教育の対象にするのではなく、社会人等の受け入れなど、多様な年齢層に目を転じ、こうした層を対象にすることにも積極的に取り組む。
- 社会人等を大学に学生として受け入れる場合、多様な履修形態（履修期間、授業料等）を検討し、受講しやすい環境づくりに配慮する。
- 開かれた高等教育機関として、例えば地域の歴史・文化を後世に伝える講座、県民のIT活用能力を高める講座、食と健康の重要性を子供やその親に伝える講座など地域のニーズに即した公開講座等を実施するなど、生涯学習機会を提供する。
- アメリカのコミュニティカレッジ<sup>(1)</sup>のように成人の職業教育の再教育の場を提供するという意味で、前述の「キャリア支援センター」の講座を、資格取得を目指す学外の社会人等にも開放することを検討する。

### ④ 大学施設の開放

- 公立の学校としては、公共財産である大学施設や設備についても、今後は地域に広く開放することを検討する。
- 放送大学の講義が学内で受講可能であることから、放送大学との単位互換による学内学生のみならず、地域の放送大学の学生にも、受講の場を提供することを検討する。
- 図書館については、レファレンス資料の充実、県立図書館との連携による機能充実のほか、だれもが利用しやすい環境整備を進める。

### ⑤ 地域文化の県内外への発信

- 地域に根ざした研究の成果や地域の課題解決に資する様々な取組みを、積極的に県内外に発信することで、米短の評価を高めていく。
- 米短の教員の県内外の各種委員会・協議会等への委員就任や研修会における講師など、広く社会的に活躍する機会を積極的に増やし、米短の存在感を高めていく。

### **基本的方向3 自律的・効率的な大学運営**

県立であることのメリットを活かしつつ、自主性・自律性を強化し、弾力的・効率的な大学運営を行う。

#### **[視点]**

- これまで、大学では人事管理や予算管理で制約が多く、ややもすれば、大学運営に経営という視点が欠けることもあった。多大な公費を投入して運営する大学として、経営という視点は重要であり、学長のリーダーシップのもと、自律的で効率的な大学運営を行うために、法人化は有効な手法である。

#### **【具体的方策】**

##### **① 公立大学法人化の検討等**

- 県立大学であることのメリット（安心感・信頼性・低廉な学費）を志願者確保の面で活かしつつ、大学の自主性・自律性を高め、柔軟性・機動性をもった組織運営を行うため、公立大学法人化<sup>(8)</sup>を検討する。
- 公の資金が入っている大学として、経営状況等に関する積極的な情報開示は、今後ますます求められていくことが予想される。経営に関する情報開示を念頭に置き、適切な事務執行及び財務状況説明ができるように準備を進める。
- 学内委員会等の組織や校務分掌、事務手続き、運営方法などの見直しを行い、運営の合理化・効率化を図る。

##### **<法人化によるメリット>**

- ・ 大学運営の裁量が拡大し、主体的な意思決定、迅速かつ柔軟な意思決定が可能となる。
- ・ 大学の判断により計画的な予算執行が可能となるなど、柔軟性に富む財務運営が可能になる。
- ・ 人事管理や業務執行面で柔軟な経営が可能となり、実績に応じた処遇や事務職員の専門性の向上が期待できる。
- ・ 教職員の意識改革が進み、地域貢献事業など地域との連携について、より積極的な取り組みが期待できる。
- ・ 事業目標・事業計画を策定し、第三者から評価を受けることで、研究及び教育の質の向上が期待できる。

##### **<法人化によるデメリット>**

- ・ 法人化に伴い発生する新たな事務により、教職員の負担が増大し、一時的に教育・研究力の低下を招く恐れがある。
- ・ 文系学科の多い米短にとっては、外部資金の獲得が難しく、経営基盤の脆弱化が危惧される。

## ② 教職員・学生の協働による大学運営

- 学生の自発的な取組みを促す教育活動の一環として、オリエンテーション、オープンキャンパス、地域創造活動等において、学生の参加を促すとともに、ファカルティ・ディベロプメント活動<sup>(5)</sup>、スタッフ・ディベロプメント活動<sup>(6)</sup>を強化し、教職員と学生が協働した大学運営を進める。
- 学内行事や学内外での改善点等について、アンケートの実施、意見箱の設置などにより、学生の視点を大学運営に反映できる仕組みを検討する。
- 教員が学生の個人的な相談相手となり、学習や生活について指導・助言を行う学生アドバイザー制度の導入や課外活動の支援を行う。

## ③ 教員評価の手法の検討

- 教育の面では、学生にどのような力を付けることができたか、研究・地域創造活動の面では、地域発展のためにどういうことをしたのかといった取り組みや成果を教員評価に反映させる仕組みの検討を行う。

## ④ 外部資金導入の取組み

- 米短の個性と特色ある教育への取組みを、文部科学省において実施している大学教育改革の支援施策（「特色ある大学教育支援プログラム」「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等）に応募し、採択されることを目指す。

大学として活性化し、自律した経営を目指す上で、こうした外部資金の導入にも積極的に取り組んでいく。